



令和8年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和7年8月14日

上場会社名 ワイエスフード株式会社
コード番号 3358 URL <https://ys-food.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 十光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 行男

TEL 0947-32-7382

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第1四半期の業績(令和7年4月1日～令和7年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第1四半期	351	2.9	3		10	8.6	8	7.8
7年3月期第1四半期	341	0.2	7		11	33.5	9	33.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第1四半期	0.27	0.26
7年3月期第1四半期	0.32	0.31

(注) 令和6年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期第1四半期	2,260	1,816	79.9
7年3月期	2,133	1,638	76.3

(参考) 自己資本 8年3月期第1四半期 1,806百万円 7年3月期 1,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期					
8年3月期					
8年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年3月期の業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,629	11.6	52	107.4	55	58.5	47	155.0	1.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年3月期1Q	34,260,200 株	7年3月期	32,302,500 株
期末自己株式数	8年3月期1Q	305 株	7年3月期	305 株
期中平均株式数(四半期累計)	8年3月期1Q	33,027,344 株	7年3月期1Q	30,710,695 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.311「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、社会活動が正常化したことにより人流や観光需要が回復したことで、明るい兆しは見受けられております。また、米国の関税政策や地政学的リスクなど、景気回復の下押しとなる不確定要素が多く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

外食産業におきましても、消費活動は回復傾向にある一方で、米をはじめとする原材料・エネルギー価格の高騰による影響で、物価上昇に伴う外食控えなど先行き不透明な状況や継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇や運送業界の配送料の値上げもあり、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては下記の取り組みを実施してまいります。

①既存事業の強化

国内における外食事業については、令和7年3月期に続き、店舗数の回復基調を継続するとともに、事業基盤の強化に注力してまいります。出店戦略の加速に加え、DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した店舗運営の高度化に取り組み、収益性の一層の改善を図ります。

②グローバル戦略の再定義

経済成長や人口ボーナスが見込まれるグローバルサウス諸国、とりわけ既に当社が進出している東南アジア市場を中心に、海外展開を強化してまいります。現地有力ブランドとの提携や、日本市場への共同展開など、多様な事業スキームを通じて成長を目指します。

③M&Aの加速的推進

当社は、企業価値の飛躍的な向上を図るべく、M&Aを成長戦略の中核に位置づけ、積極的かつ迅速に推進してまいります。国内外においてシナジーの高い有力ブランドや成長企業の獲得を進め、買収後は当社のノウハウ・インフラと融合させることで、早期の統合効果を実現し、グループ全体の競争力を高めてまいります。

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高351百万円(前年同期比2.9%増)、営業損失3百万円(前年同期は営業利益7百万円)、経常利益10百万円(前年同期比8.6%減)、四半期純利益8百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社の事業につきましては、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売品目とした「外販事業」、「ほうじょう温泉ふじ湯の里」を運営する「温泉事業」を報告セグメントとしております。

(外食事業)

店舗数につきましては、109店舗(直営店7店舗、FC店77店舗、海外25店舗)となっております。

当第1四半期累計期間の売上高は303百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は16百万円(前年同期比37.9%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っており、当第1四半期累計期間の売上高は8百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益1百万円(前年同期比68.7%増)となりました。

(外販事業)

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当第1四半期累計期間における外販事業の売上高は10百万円(前年同期比101.8%増)、営業損失3百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

(温泉事業)

当社は、福岡県田川郡福智町「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の指定管理者となり、同施設の運営を行っております。

当第1四半期累計期間における温泉事業の売上高は29百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益0百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ133百万円増加し761百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により現金及び預金が124百万円増加したこと等によるものであります。

一方、固定資産につきましては、前事業年度末に比べ7百万円減少し1,498百万円となりました。これは主に、有形固定資産が6百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,260百万円となり、前事業年度末に比べ126百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ53百万円減少し、224百万円となりました。

これは主に、買掛金が23百万円及び未払金が25百万円減少したこと等によるものであります。一方、固定負債につきましては、前事業年度末に比べ3百万円増加し220百万円となりました。

この結果、負債合計は444百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末に比べ177百万円増加し1,816百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が87百万円及び資本準備金が87百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.9%（前事業年度末は76.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和7年5月15日に公表致しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,812	513,404
売掛金	112,939	97,182
商品及び製品	82,068	84,826
仕掛品	845	1,441
原材料及び貯蔵品	17,292	16,991
その他	31,555	51,861
貸倒引当金	△5,737	△3,985
流動資産合計	627,776	761,721
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	324,158	316,217
土地	983,473	983,473
その他(純額)	39,278	40,409
有形固定資産合計	1,346,910	1,340,100
無形固定資産		
投資その他の資産	7,021	6,511
長期貸付金	48,954	47,336
その他	140,121	140,743
貸倒引当金	△37,346	△36,303
投資その他の資産合計	151,729	151,776
固定資産合計	1,505,661	1,498,388
資産合計	2,133,437	2,260,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,281	62,235
未払法人税等	8,915	4,923
未払消費税等	4,292	8,561
契約負債	117	175
その他	179,406	148,120
流動負債合計	278,013	224,015
固定負債		
退職給付引当金	61,786	61,071
役員退職慰労引当金	550	550
資産除去債務	66,187	69,386
その他	88,504	89,030
固定負債合計	217,028	220,038
負債合計	495,042	444,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,187	1,508,485
資本剰余金	898,725	986,023
利益剰余金	△703,984	△701,237
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,615,910	1,793,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,071	12,890
評価・換算差額等合計	12,071	12,890
新株予約権	10,413	9,912
純資産合計	1,638,395	1,816,056
負債純資産合計	2,133,437	2,260,110

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
売上高	341,547	351,408
売上原価	161,409	178,644
売上総利益	180,137	172,763
販売費及び一般管理費	172,263	176,118
営業利益又は営業損失(△)	7,874	△3,354
営業外収益		
受取利息	129	114
受取配当金	0	0
受取保険金	1,130	—
補助金収入	1,014	11,197
その他	846	1,732
営業外収益合計	3,120	13,044
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	△1,030	△1,018
その他	880	523
営業外費用合計	△149	△494
経常利益	11,145	10,183
税引前四半期純利益	11,145	10,183
法人税、住民税及び事業税	1,409	1,206
法人税等合計	1,409	1,206
四半期純利益	9,735	8,976

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の権利行使により、当第1四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ87,297千円増加し、資本金が1,508,485千円、資本剰余金が986,023千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
減価償却費	11,508千円	11,508千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	温泉事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	301,315	8,590	5,079	26,562	341,547	—	341,547
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	301,315	8,590	5,079	26,562	341,547	—	341,547
セグメント利益又は損失(△)	26,329	1,098	△3,649	609	24,388	△16,513	7,874

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16,513千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	温泉事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	303,098	8,789	10,248	29,271	351,408	—	351,408
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	303,098	8,789	10,248	29,271	351,408	—	351,408
セグメント利益又は損失(△)	16,352	1,853	△3,542	582	15,245	△18,600	△3,354

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、令和7年7月24日の取締役会において、株式会社Yappa(以下「Yappa社」という)の全株式を取得して完全子会社化することについて決議し、令和7年7月31日付でYappa社株式の全部を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Yappa

事業の内容：飲食店の経営

②企業結合を行った主な理由

当社は令和5年に東京本部を開設し、関東圏での出店加速および海外事業との連携強化を進めておりますが、本件子会社化により、都市部におけるDX化されたモデル店舗の導入と運営ノウハウの獲得、そして人材・仕入・ITインフラなどの共通化によるオペレーションシナジーの早期創出が可能となります。

当社は「九州筑豊ラーメン山小屋」ブランドを中心に、とんこつラーメン業態を展開しておりますが、創業当初より「ホルモン焼肉+ラーメン」の複合型店舗も展開しており、Yappa社の焼肉業態とはメニュー構成や客層の観点で高い親和性があります。

今回の完全子会社化は、当社が掲げる「多様なジャンルを取り込む総合飲食プラットフォームへの進化」という中長期方針に則ったものであり、業態の拡張と同時に、DX化を通じた業務オペレーション高度化の取り組みにも資するものです。

③企業結合日

令和7年7月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	110,000千円
取得原価		110,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません